

## 幕末・明治初期の京都における労働移動と労働市場 —奉公人の雇用を中心として—

長島 雄毅

本学位申請論文は、幕末・明治初期における大都市・京都を対象として、労働市場との関わりから労働移動を分析し、さらには地域構造、都市社会構造の解明にも寄与することを目的としている。歴史地理学における人口研究は歴史人口学との交流の中で研究が蓄積されてきた。1960年代以降に進展した歴史人口学は国勢調査開始以前の人口現象を対象とするもので、宗門人別改帳などの整理によって家族や個人の履歴を復元し、出生や死亡、結婚、移動の動向を統計分析の手法から検討する点が特徴である。こうした歴史人口学の手法は地域構造や地域変化の把握を行う歴史地理学にも受容され、研究が進められてきた。

第I章では、歴史地理学と歴史人口学の研究史上の接点に留意しながら、人口移動、なかでも労働移動の研究について整理を行っている。まず、歴史人口学の主たる史料である宗門人別改帳は、その性格上、短期的な滞在や旅行などはほぼ記録されないため、転居など正式な手続きを踏んだ「移動」が研究対象とされる。そのうえで、1980年代ごろまでの「移動」の研究動向をみると、対象地域としては農村に関するものが相対的に多くみられた。経済史をはじめとする隣接科学の研究者が一村（町）レベルでの変化とそこでの流出・流入の状況を問題とすることが多かったのに対して、歴史地理学の立場からは地域構造の解明という観点が重視されていた。

一方で、1990年代以降「移動」の研究は、労働市場との関わりから都市を対象とした研究が大きな進展をみせた。幕末の都市労働市場は商家の内部で雇用される店表奉公人と大店の下男・下女あるいは雑業者という二重構造を形成していたが、18世紀後半以降の江戸と大坂の商家を比較するとその進展度合いは両極端であり、江戸では雑業者化が、大坂では住込奉公人の雇用期間の長期化が進展した。こうした都市労働市場の見取り図との関わりから労働移動の議論は進展してきた。しかし、史料的制約から、大都市に関する研究が進展しているのは京都のみであり、労働市場の変化による奉公人の減少、都市内部における労働形態の多様性、転入者の出身地域などが解明されてきた。以上をふまえて、本研究では歴史人口学における都市労働市場に関する議論に学びながら、幕末・明治初期の京都

を対象として、都市の面的な広がり、地区ごとの差異、スケールの大小などに着目した地理学的な視点から労働移動と労働市場の関わりが分析される。主な史料としては、商家の文書、都市中心部で実施された職分調査の結果、周辺地域の村落における宗門人別改帳が挙げられる。

第Ⅱ章では、対象地域となる京都の概観・人口趨勢・雇用形態における地区ごとの差異が明らかにされる。まず、京都の都市形態、共同体、全国市場における位置づけなどが整理されたのち、京都の人口趨勢が提示される。江戸時代の京都の人口は18世紀半ばに約32万人であったが、長期的に減少を続けて幕末までに約28万人に、その後の大火や東京遷都によって20万人台前半になり、その後は明治中期に増加基調となるまで横ばいが続いた。したがって、本論文の対象時期は京都の歴史上、人口が減少・停滞していた時期にあたる。また、京都では、①多数の奉公人を雇用する大店が立ち並んだ中心部、②奉公人を雇用しない中小規模の店舗が多い地区、③奉公人や雑業者を雇用する織物関係の地区である西陣、といった地区ごとに雇用形態の差異がみられることにも言及する。

第Ⅲ章では、京都中心部の一商家を事例として、奉公人の職掌・出身地域・出身階層の分析を行い、京都の労働市場および労働移動、そして周辺地域との関連性の考察が行われる。史料となる奉公人請状は、奉公人と請人の出身地や居住地が町・村単位まで記載されていることが特徴である。これを分析した結果、商家の人脈や別家を通じて京都の都市内部を中心に雇用・再生産された手代・丁稚、日本海側の農村出身の下男、近江など周辺地域出身の下女という職掌ごとの特徴がみられた。これらの出身地域分布を合わせれば、先行研究で指摘されてきた分布と同様の傾向にはなるが、京都と周辺地域との人的なつながり方にも多様性があったことがわかった。

第Ⅳ章は、明治初期における京都中心部の住民の労働移動先の検討を通じて、労働市場の実態に迫ろうとするものである。京都における労働移動の研究は、史料上の問題から転出の実態はほとんど明らかにされてこなかった。その課題に対応するため、明治初期の戸籍編成事業に関連して実施された職分調査の結果を利用し、京都中心部28か町の住民の労働移動先に関する分析が行われる。史料の中では、住民の労働形態は奉公、通い勤め、出稼ぎに分類される。そのうち、通い勤めと奉公は都市中心部の大店での労働が中心であった。特に通い勤めに関しては、主家と別家との結合関係の大きさが近接性として反映されていることがうかがえ、奉公も通い勤めほどではないものの奉公先との近接性および中心部での雇用が観察された。一方で、奉公の一部や出稼ぎには大阪や東京など上位の中心地

のほか、北海道や薩摩といった遠方への移動が確認され、それらには商売関係でのつながりが示唆された。これらの都市住民の事例から、京都の労働市場、そして雇用に伴う労働移動の展開に対して大きな影響力を持つのが都市において少数である有力商家であったことが明らかにされた。

第V章では、幕末における周辺地域から大都市への労働移動の状況が検討される。これまでの先行研究として西濃の農村では、①18世紀までは京都をはじめとした大都市が主要な労働移動先であったものの、19世紀以降は濃尾・伊勢の町場の発達によって京都への奉公は激減したこと、②村外へ奉公に出た人々のうち最終的に帰村したのは3割程度であったこと、が指摘されてきた。本章は、19世紀における京都への労働移動の実態を解明するため、幕末の丹波国の一農村を対象として宗門人別改帳の分析を行った。対象村落では、男女とも10代において村外へ労働に出る割合が高い。彼らの雇用契約年数は様々であるが、平均すると10年程度であった。村外への労働移動の半数近くは京都へ向かっており、京都における彼らの雇用先の地区は西陣がやや多いものの分散していた。具体的な雇用先には大商家は少なく、中小規模の店舗や西陣織の織屋などに雇用されていた事例が多かったとみられ、彼らの大半は雇用終了後に馬路村へと帰村していた。この要因として、奉公終了後の独立が難しくなっているという京都側の事情、そして労働力不足が常態化していた村落側の事情がうかがわれた。

第VI章では、本論文の議論をまとめたうえで結論と今後の課題を提示している。第III～V章の結果をふまえると、大都市である京都は広範囲にわたる他地域との人的なつながりを有していたのであるが、そのつながりには多様な要素が含まれつつ構成されていた。そして、労働者は自らの出身地域や身分、性別などによって、自らの雇用労働の可能性を規定されていた。また、大都市中心部の大店が同族団を形成して奉公人雇用のネットワークを構築した一方、その他の地区の都市住民や他国の出身者が多く雇用されたのは中心部から外れた地区の中小規模の店舗であった。ここからは、都市労働市場の二重的な構造が、都市内部における労働移動の空間的な広がりによるやかな分化をもたらしたものと理解される。

今後の課題としては以下の2点が挙げられる。まず1点目は「幕末・明治初期」という対象時期についてである。本論文の対象時期はやや長い時間幅を設定していたが、その間の社会的な動向を考慮することができなかった。そのため、今後はそうした短期的な変化もふまえた分析を行うことも求められる。2点目は、本論文では主に都市中心部の商家の奉

公人が対象とされたため、都市に存在した多数の雑業者についてはほとんどふれることができなかった。したがって、雑業者に関する史料を丁寧に分析し、都市への定着過程や存在形態を提示することが、地域構造や都市社会の実態を解明するための大きな課題となる。